

極右政党の社会的基盤

——支持者像と支持の論理をめぐる先行研究の検討

樋口直人（徳島大学）

キーワード：極右、政党支持、排外主義

1. 問題の所在

極右という言葉が、日本政治研究においてリアルな課題となりつつある。現行憲法に対する敵意をむき出しにする日本維新の会が、2012年12月の総選挙で全体の約1割の議席を獲得した。議会の外では排外主義運動が勃興し、2013年になってからヘイトクライムが国会でも取り上げられるようになってきている。だが、そもそも誰がなぜこうした勢力を支持するのか。これが本稿の問いであるが、それに対して正面から答える先行研究は少ない。日本での実証研究が端緒についたばかりなのは当然として、分厚い研究蓄積がある西欧を中心とした外国の状況に関しても、日本語では不十分な紹介しか存在しない。外国の極右に関する日本語の研究は、特定の政党の帰趨を追ったものがほとんどで、極右に対する支持そのものが中心的な課題となってきたわけではないからである。

そこで本稿では、極右政党の支持に対する量的調査の知見を検討し、上記の問いに答えていく。「誰がなぜ」という点に関して、「若年男

性、高等教育を受けていない、民間部門のブルーカラー職で働く、都市居住」⁽¹⁾という支持者像が固着して理解されている。こうした、「弱者が不満ゆえに」というステレオタイプが日本では繰り返されるが、現実それほど単純ではない。極右政党の台頭は数多くの研究を生み出し、分析手法も当初はクロス集計レベルだったのが、さまざまな多変量解析が用いられるようになった。分析単位も、1つの国の1回の世論調査から、複数の国のデータを時系列的に用いた大規模なものへと拡大してきた。その結果、固定的なイメージにとどまらない極右支持の基盤と論理が明らかされてきたのである。以下は、こうした文献のレビューを通して日本での実証研究に必要な論点を整理する試みである⁽²⁾。

2. なぜ極右は発生するのか ——先行研究の整理

極右政党という用語は、西欧ではメディアでも学界でも頻繁に使われるが、自ら「極右」を標榜する政党があるわけではない。観察者が一定の基準にもとづき分類するものであり、（すべてが常に該当するわけではないが）以下のようなイデオロギーを持つ政党が該当するとされる⁽³⁾。①ナショナリズム、②排外主義、③国家主義（法と秩序、軍国主義）、④福祉ショーヴ

(1) S. Immerfall, "The Neo-Populist Agenda," H.-G. Betz & S. Immerfall eds., *The New Politics of the Right*, St. Martin's Press, 1998, p.250.

(2) この領域の議論をレビューした論文のうち、以下を部分的に参考にした(J. Rydgren, "The Sociology of the Radical Right," *Annual Review of Sociology*, Vol.33, 2007. R. Eatwell, "Ten Theories of the Extreme Right," P. H. Merkl & L. Weinberg eds., *Right-Wing Extremism in the Twenty-First Century*, Frank Cass, 2003. M. Schain et al., "The Development of Radical Right Parties in Western Europe," M. Schain et al. eds., *Shadows over Europe*, Palgrave, 2002. 高橋秀寿「今日におけるドイツ極右現象の歴史的位相」『思想』833, 1994)。

(3) C. Mudde, *The Ideology of the Extreme Right*, Manchester University Press, 2000, p.170 の表では、各国の極右政党についてそれぞれのイデオロギーがどの程度あてはまるかを紹介している。

イニズム、⑤伝統的倫理、⑥修正主義。こうした極右政党には一定のバリエーションがあり、時期によって政策や支持基盤も変化する。だが、おおむね共通する要素を抽出することは可能であり、そうした政党に対する支持について検討する。また、極右政党の勢力も国や時期によって大きく異なるが、これらは選挙制度や政党間関係、政策距離といった有権者以外の要因に左右されるため、本稿では扱わない⁽⁴⁾。加えて、既成政党の右傾化といった日本で関心を持たれやすい現象の解明も、本稿の直接の課題から外れる。さらに極右の台頭に関しては、説明要因がしばしば需要と供給に分類されるが、本節では需要の面——「誰がなぜ」支持するのかという点に限定し、関連する議論を概観する⁽⁵⁾。

2.1 「近代化の敗者」論

もっとも通俗的な理解に近く、初期の極右研究で盛んに議論されてきたものとして、「近代化の敗者」論がある。これは、社会変動の結果として発生する新たな弱者の不満が、極右の成長をもたらしたという説である。すなわち、1980年代以降に西欧各国で極右政党が台頭したのは偶然ではない。これは戦後の社会経済シス

テムの危機の反映であり、特に非熟練ないし半熟練労働者の価値が下がって「近代化の敗者」となった。経済成長期以降の経済変動——移住労働者の増加、新興国からの輸出攻勢、福祉国家の縮小——により、生活水準が低下ないし停滞した層が増加する⁽⁶⁾。それに対応できない政府に対する信頼が失われ、その怒りを組織したのが極右となる。つまり、社会構造の変動が生み出した不確実性が心理的ストレイン（緊張）をもたらし、それを解消するべく極右に投票するのである⁽⁷⁾。

では、心理的ストレインを生み出す不確実性とは何か。これは単なる経済状況の関数ではなく、社会解体と相対的剥奪という2つの要素を組み合わせたものとして理解できる⁽⁸⁾。この2つが極右支持をもたらした要因は、階級論的にいえば以下のようになる⁽⁹⁾。1970年代以降、社会の断片化と個人化が進展し、伝統的な社会的紐帯、サブカルチャー、ミリューが崩壊した。安定したアイデンティティは、ジェンダー、エスニシティ、性的志向、ライフスタイルなど、文脈により移ろうものへと変化する。さらにリスクの個人化の負担ものしかかる⁽¹⁰⁾。その結果生まれるのは、近代化に適応できた勝者とできなかった敗者の対立である⁽¹¹⁾。敗者は変動

(4) さらに、本稿では1980年代以降の主に西欧の研究に限定して検討するが、その先駆けとなったのは、アメリカにおけるファシズムやマッカーシズムの研究である(C. T. Husbands, "How to Tame the Dragon, or What Goes Around Comes Around," M. Schain, A. Zolberg & P. Hossay eds., op.cit.)。

(5) ただし、需要側の分析のみでは極右の帰趨を説明できないことは、西欧の研究で繰り返し指摘されるようになった(C. Mudde, "The Populist Radical Right," *West European Politics*, Vol.33, No.6, 2010, p.1168)。実際、「供給」側の変数の方が極右政党に対する支持の度合いをはるかによく説明できる(R. Van der Burg & M. Fennema, "What Causes People to Vote for a Radical Right Party?" *International Journal of Public Opinion Research*, Vol.19, 2007, p.482)。

(6) H. Kriesi, "Movements of the Left, Movements of the Right," H. Kitschelt et al. eds., *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, Cambridge University Press, 1999, p.401-3.

(7) H.-G. Betz, "Introduction," Betz & Immerfall eds., op.cit., p.7-8.

(8) Rydgren, op.cit., p.248.

(9) Kriesi, op.cit.

(10) H.-G. Betz, *Radical Right-Wing Populism in Western Europe*, St. Martin's Press, 1994, p.29-33.

(11) クリーシは、極右と同時に(左派の)新しい社会運動も、専門職とテクノクラートという新中間層内部での対立により生まれるとしているが、ここではふれない。社会変動が緑の党と極右政党という2つの異なる政党を生み出すという議論は他にもあるが(e.g. P. Ignazi, "The Silent Counter-Revolution," *European Journal of Political Research*, Vol.22, 1992. H. Kitschelt, *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*, University of Michigan Press, 1995. P. Taggart, *The New Populism and the New Politics*, Macmillan, 1996)。2000年代に入ると両者を関連付ける見方は少なくなる。

に対応するだけの資源を持たないし、グローバル化や複雑化する社会に立ち向かう自信もない。それゆえ敗者は、不安に苛まれ将来を悲観するようになる⁽¹²⁾。それに対して極右は単純でわかりやすい解決策を提示し、変動のもたらす負の影響がもっとも深刻な集団から支持を調達する⁽¹³⁾。

低学歴で未熟練労働につく敗者は、戦後経済成長期の果実を享受したグループだが、低学歴ゆえに教育を通じてリベラルな意識を持つこともなく、権威主義的な態度を保持し続ける⁽¹⁴⁾。そうした者は、かつては社会民主主義政党に統合されており、経済的には社会民主主義的だが社会的には保守的という2つの側面のうち後者が極右と接点を持つ。そうした者は、階級という統合基盤の等価物として、極右の掲げるナショナリズムを受け入れる⁽¹⁵⁾。極右支持に関して、「近代化の敗者」という社会的基盤を前提とする議論は、さらに「利益政治」と「アイデンティティ・ポリティクス」という2つの分析視角へと分岐する⁽¹⁶⁾。「近代化の敗者」仮説は、アイデンティティ・ポリティクスとして極右支持をみており、政治経済的な利害関係よりも「不安」「欲求不満」といった心理学的な変数を用いて説明される。

では、不安を動員して支持に結びつける勢力が、なぜ他ならぬ極右になるのか。「移民問題」は、1980年代以前の極右にとって主要なテーマではなかった。だが、その後の極右はナショナ

リスト的なレトリックを駆使し、普通の人々の欲求不満、不安、幻滅を解消するような情緒的アピールに成功する⁽¹⁷⁾。そうした極右の陰謀論を受け入れてしまうのは、それが感情の抑圧やストレスに対峙し、自尊心を保ち自らの失敗を正当化するという防衛機制によるという説明もある⁽¹⁸⁾。これはスケープゴート理論の一種であり、経済的政治的に抑圧された者はより弱い者を標的とすることで、自らの地位を上げようとする。特に外国人を標的とすれば、国民としての自尊心から個人的自尊心を得ることができるという。

2.2 競合論

1990年以降の極右政党にとって、「移民問題」は最重要な争点であり続けてきた。それに着目したのが競合論であり、「近代化の敗者」論のような広範な構造変動ではなく、移民という要素に特化した説明図式を提示する⁽¹⁹⁾。エスニック競合論は、希少資源の獲得をめぐる集団間の経済的・政治的・文化的競合が、エスニックな紛争の背景にあると考える。労働市場については、エスニック集団間の競合が相互の敵意を作り出し、集合行動を生み出すという想定にもとづき、エスニックな分業のあり方を問題にする。集団ごとに安定的なニッチの住み分けができていれば競合は発生しないが、新規集団の流入や特定集団の職業移動によりニッチが重なり競合が発生する⁽²⁰⁾。

(12) F. P. Mileti & F. Plomb, "Addressing the Link between Socio-Economic Change and Right-Wing Populism and Extremism," J. Flecker ed., *Changing Working Life and the Appeal of the Extreme Right*, Ashgate, 2007, p.27.

(13) Betz, op.cit., 1994, p.176.

(14) Kriesi, op.cit.

(15) 操作的にみれば、宗教、労組に属していない、世代間の社会移動により安定した生活世界にいない者は極右支持の比率が高い (M. Lubbers, P. Scheepers & J. Billet, "Multilevel Modeling of Vlaams Blok Voting," *Acta Politica*, Vol.35, No.4, 2000, p.368-9)。

(16) 利益政治はさらに、福祉国家支持だが移民を排斥すべきという福祉ショーヴィニズムとエスニック競合論に分けられるが、後者については後述する。

(17) M. Ebata, "Right-Wing Extremism," A. Braun & S. Scheinberg eds., *The Extreme Right*, Westview Press, 1997.

(18) Ibid, p.23-4.

(19) Rydgren, op.cit., p.250. これは、エスニック競合論と呼ばれる一連の研究を基礎にしているが、もともとの競合理論を単純化して用いている。

(20) S. Olzak, & J. Nagel eds., *Competitive Ethnic Relations*, Academic Press, 1986. S. Olzak, *The Dynamics of Ethnic Competition and Conflict*, Stanford University Press, 1992.

西欧の極右研究では、「競合」そのものの程度や実態については扱わず、移民や難民・庇護申請者が増加することをもって競合の発生とみなす。そこで発生する競合とは、労働市場はもちろん住宅、福祉給付、結婚まで含むとされるため⁽²¹⁾、流入そのものが競合を生むという前提をとれるともいえる。その結果、競合論からは以下のような予測がなされることとなる。第1に、移民や難民・庇護申請者の人口が多い地域において、極右は支持を多く得る。第2に、競合が発生しやすい地域、すなわち失業率が高い地域において、極右は多くの支持を得る。第3に、誰もが競合に反応して極右を支持するわけではなく、下層が基盤になるという意味で属性が意味を持つ⁽²²⁾。ブルーカラーと失業者が極右政党を支持する理由は大きく2つあり、第1は物的な脅威である⁽²³⁾。これは労働市場だけでなく、退職者も社会保障をめぐる競合にさらされる。第2に、ブルーカラーや学歴の低い者は権威主義的態度を保持しており、移民の流入により文化的脅威が発生し、自らの文化が危機にさらされると感じるとされる。

2.3 抗議政党論

「近代化の敗者」論も競合論も、一定の属性的基盤を想定してきたが、そうではない議論もあり、抗議政党論と次項で検討する合理的選択論が該当する。政治状況に対して幻滅した者が、極右を既成政党とは異なる存在とみなすか

ら極右は支持されるという議論は、これまで繰り返しなされてきた。それゆえ極右支持票を抗議票とアプリアリにみなしがちだが、これでは「抗議政党に入れるから抗議票」というトートロジーにしかない⁽²⁴⁾。抗議票という概念が何を意味するのか、十分な検討がなされないまま使われてきたきらいがある⁽²⁵⁾。概念の明確化のために、「政策にもとづくものではなく、主としてエリートに恐怖感を与えるために投じられた票」⁽²⁶⁾を抗議票としてまず定義しておこう。こうした定義は、以下のような2つの前提にもとづく。

第1は、政治的有効性感覚が低く政府に対する信頼も持たない、政治不信を抱く者の増加である。そうした者は既成政党支持以外の選択肢を求めており、エリート批判のためにエリートが嫌う極右政党に票を投じる⁽²⁷⁾。政治不信の表現には棄権や白票という手段もあるはずだが、そうではなく批判勢力とみなしうる政党への投票へと向けられる⁽²⁸⁾。ただし、極右に投票する者の政治不信の度合いが強いことと、それが抗議票であることはイコールではない。極右政党は、西欧の政治システムにおける危険な存在として、他のすべての政党から排除されている。それゆえ極右が議席を獲得しても、少数の例外を除いて政権与党になることはない。つまり、極右支持者は支持政党が万年野党だから政治不信に陥るのであり、それを抗議票と解釈するのは無理がある。

(21) Rydgren, op.cit., p.250.

(22) M. Lubbers, M. Gijsberts & P. Scheepers, "Extreme Right-Wing Voting in Western Europe," *European Journal of Political Research*, Vol.41, 2002, p.352.

(23) A. Mughan & P. Paxton, "Anti-Immigrant Sentiment, Policy Preferences and Populist Party Voting in Australia," *British Journal of Political Science*, Vol.36, 2006. 経済的競合については、Olzak, op.cit. が、文化的競合については S. M. Lipset, *Political Man*, Heinemann, 1960 (内山秀夫=訳『政治のなかの人間』東京創元社、1963) が代表的な文献とされる。

(24) W. Van der Brug, M. Fennema & J. Tillie, "Anti-Immigrant Parties in Europe," *European Journal of Political Research*, Vol.37, 2000, p.82.

(25) W. Van der Brug & M. Fennema, "Protest or Mainstream?" *European Journal of Political Research*, Vol.42, 2003, p.56-7.

(26) Ibid, p.57-8.

(27) W. Van der Brug, M. Fennema & J. Tillie, "Why Some Anti-Immigrant Parties Fail and Others Succeed," *Comparative Political Studies*, Vol.38, 2005, p.541.

(28) この点については、Van der Brug & Fennema, op.cit., p.56 を参照。

それゆえ第2に、抗議票としての極右支持はイデオロギーの一致によるのではなく、批判勢力としての性格が評価されることにもとづく。政治不信が強くても、極右のイデオロギーに共鳴して投票するのなら、それは通常の投票行動であり抗議票と呼ぶのは適切ではない。既成政党以外の政党に投票することが主たる投票目的となって初めて、抗議票とみなしうる。じつ極右は、政党システムの部外者として自らを演出するがゆえに、政治手法としてポピュリズムを採用することが多い⁽²⁹⁾。あるいは、リーダーシップを強調して他の政党と差異化をはかろうとする⁽³⁰⁾。このような、既成政党とは異なる政治手法をとるがゆえに、抗議票を多く集めるのは他ならぬ極右政党であるとみなされる。

この説を敷衍すれば、極右は他の政党から排除されるから支持されるのであって、政権入りなどにより既成政党化すると、支持を失うことになる。その意味で、既成政党に対する幻滅という見方は、極右政党が一時的に台頭する局面ならば説明力を持つ可能性がある⁽³¹⁾。しかし、現実の極右政党は離合集散を繰り返しつつも西欧の政治に安定した根を張っており⁽³²⁾、抗議政党論の有効性は極右がおかれた政治的文脈によって変化するともいえる。

2.4 合理的選択論

これまでみてきた議論に比べると、合理的選択論を明示的に採用する文献は、少数の論者によるものしかない⁽³³⁾。合理的選択論の立場をとると、有権者が極右に対して投票するのは、政府から利益を得られるものと期待しているからである、となる⁽³⁴⁾。多くの研究者は極右に

対する投票をこのようにみなしたくないがゆえに、合理的選択論は極右研究において不人気であるが⁽³⁵⁾、理論的なバリエーションをみるうえでは多くの示唆を与えてくれる。それは第1に、「近代化の敗者」論で想定される有権者は感情的で非合理的なのに対して、合理的選択論は対極にある有権者像を提示するからである。このように極右への投票を非合理的－合理的という軸で捉えたと、競合論と抗議政党論はその中間に位置づけられる。競合論が想定する脅威への対応としての極右支持は、非合理的な反応とも捉えられるし、状況に対する合理的な対応ともみなしうる。抗議票の理解も、非合理的な単なる否定の意思表示とも、抗議の意思表示に最適な政党を合理的に選択した結果ともとえられる。

第2に、「近代化の敗者」論は特定の属性と投票行動の結びつきを前提とするのに対して、合理的選択論は属性ではなくイデオロギーや政策、争点に対する選好で投票行動を説明するからである。この対立する見方は、投票行動全体の変化を反映している。1960年代には、ヨーロッパの8ヶ国を対象にした分析では投票行動の2割以上が属性によって説明可能だった⁽³⁶⁾。その説明力の低下を補ったのが政策投票の分析であり、有権者は帰属する集団に忠実に投票する状態から、自らの選好にしたがって政党を選ぶようになったのである。極右への投票には冒頭で述べたような属性的基盤があるといわれるが、政策投票の議論が果たして当てはまるのか。合理的選択論の導入は、極右に対する投票行動の分析の幅を広げ、問いを豊富化する。

合理的選択論の前提によれば、有権者は（目的）合理的で極右についても他の政党と同様の

(29) C. Mudde, *Populist Radical Right Parties in Europe*, Cambridge University Press, 2007, pp.111-2.

(30) もっとも、極右の支持は特定の社会的ミリューに集まるわけではないため、リーダーシップによって異なるミリューを統合する必要があるという見方もある (Immerfall, op.cit., p.258)。

(31) Rydgren, op.cit., p.251.

(32) Ibid, p.251. Eatwell, op.cit., p.52.

(33) Van der Brug, Fennema & Tillie, 2000, op.cit. Van der Brug & Fennema, op.cit. Van der Brug, Fennema & Tillie, 2005, op.cit.

(34) J. V. Spanje & W. Van der Brug, "Being Intolerant of the Intolerant," *Acta Politica*, Vol.44, 2009, p.356.

(35) W. Van der Brug, "How the LPF Fuelled Discontent," *Acta Politica*, Vol.38, 2003, p.93.

(36) M. Franklin et al., *Electoral Change*, ECPR Press, 2009, p.386.

基準で判断して投票する。これは、政党間関係の水準では極右が政治的悪として扱われるのに対して、有権者は極右についてだけ（怒りや抗議の表現など）特殊な理由で投票するわけではない、という認識にもとづく⁽³⁷⁾。つまり、有権者は自分のイデオロギーが極右的だと思うから、あるいは極右の政策を評価するから極右に投票する。そこにあるのは、極右政党による供給とそれに見合った需要で応える有権者という、選挙市場の通常のあり方なのである。

3. 誰がなぜ極右を支持するのか ——経験的研究による検証

3.1 属性との関係

3.1.1 ジェンダー

極右政党は、ごく少数の例外を除いて女性より男性により強く支持されてきたことが知られている⁽³⁸⁾。極右に投票する男女比はおおむね2対1であり、こうした差は1990年代までは次のように説明されてきた。まず、極右に限らず女性は政治的に極端な立場を嫌い、中道に集中する傾向がある。極右は家父長的な価値を奉じており、女性とは相容れないという議論もある。しかし、女性のほうが極右的なイデオロギーを持たないから極右を支持しない、という議論だけではジェンダーによる差を説明できない⁽³⁹⁾。

女性は政治的関心が低いから新党を支持しないという議論もあるが、緑の党は女性の支持率が高い傾向があるため、この議論にも経験的根拠はない⁽⁴⁰⁾。意識よりも先に、ジェンダーによって異なる社会経済的条件を考慮する必要がある。

その際に原因としてよく挙げられるのは、労働市場における位置づけの違いである。極右支持者の多数は労働人口であるが、女性の労働力比率は男性より低い⁽⁴¹⁾。そして極右支持の基盤となる製造業のブルーカラー比率も、男性のほうが高い。女性は、サービス業と公的部門での就労比率が高いため、極右支持にならないことが考えられる。また、女性のほうが宗教活動に関わる比率が高いことも、極右を支持しない一因となる⁽⁴²⁾。一般に宗教心がない者の方が、極右支持者になる比率は高い⁽⁴³⁾。宗教心が強い者の方が政治的態度は保守的だが、教会の意向に沿ってキリスト教政党に投票するからである⁽⁴⁴⁾。さらに、女性のほうが寿命が長いため高齢者が多く、既成政党に統合される度合いが高いという説明もなされる⁽⁴⁵⁾。

だが、属性との関連を統制しても、極右支持にはジェンダー間の相違があることが、多変量解析の結果から示されている⁽⁴⁶⁾。職業をコントロールした後でも、すなわち同じ職業につく

(37) Van der Burg, Fennema & Tillie, 2000, op.cit., p.78.

(38) S. Rippl & C. Seipel, "Gender Differences in Right Wing Extremism," *Social Psychology Quarterly*, Vol.62, No.4, 1999. Mudde, 2007, op.cit., pp.111-2. 少数の例外といっても、女性のほうが支持するわけではなく、ジェンダーによる差がないという程度の意味合いである。

(39) Mudde 2007, op.cit., p.113. 以下、他の属性要因も含めた国ごとの支持者像の概要を示したものを挙げておく。イギリスについては、C. T. Husbands, *Racial Exclusionism and the City*, George Allen & Unwin, 1983, pp.101-2. M. J. Goodwin et al., "Who Votes Extreme Right in Twenty-First-Century Britain?" R. Eatwell & M. J. Goodwin eds., *The New Extremism in 21st Century Britain*, Routledge, 2010, pp.196-8. ドイツについては、E. Kolinsky, "A Future for Right Extremism in Germany?" P. Hainsworth ed., *The Extreme Right in Europe and the USA*, Pinter, 1992, p.82. オーストリアについては、M. Riedlsperger, 1998, "The Freedom Party of Austria," H.-G. Betz & S. Immerfall eds., op.cit., p.34. ベルギー（フランドル地方）については、J. B. Billiet & H. de Witte, "Attitudinal Dispositions to Vote for a 'New' Extreme Right-Wing Party," *European Journal of Political Research*, Vol.27, 1995, p.185. デンマークとノルウェーについては、T. Bjørklund & J. G. Andersen, "Anti-Immigration Parties in Denmark and Norway," M. Schain, A. Zolberg & P. Hossay eds., op.cit., p.118-120. カナダについては、N. Nevitt et al., "The Populist Right in Canada: The Rise of the Reform Party of Canada," H.-G. Betz & S. Immerfall eds., op.cit., p.188.

(40) Betz, 1994, op.cit., p.143.

(41) Ibid, p.144-5.

(42) Ibid, p.145.

(43) Lubbers, Gijsberts & Scheepers, op.cit.

男女を比較した時でも、女性のほうが男性より極右を支持しない。そもそも、女性の場合には職業による相違が男性ほど大きくない⁽⁴⁷⁾。そのため、属性そのものよりも政治意識の違いでジェンダー間の差異を説明する試みが、先行研究ではなされている。すなわち、女性のほうが文化的な争点に関して保守的でないことは、極右支持を抑制する効果を持つ⁽⁴⁸⁾。だが、こうした意識変数を組み入れても男女間の差は残るため、現在の研究水準ではジェンダー間の差異を完全には説明できていないことになる⁽⁴⁹⁾。

3.1.2 年齢

若年層のほうが極右に投票する傾向が強いことは、ほとんどすべての研究で言及されてきた⁽⁵⁰⁾。これについて、前節でみた「近代化の敗者」という観点から説明するものがあるが⁽⁵¹⁾、若者の方が不安・不満が強いという根拠はなく、加齢効果やコーホート効果で説明可能な部分が多い。加齢効果について

みると、極右に限らず緑の党など新興政党の支持者になるのは若者である。若年層は、親世代ほどには既成政党とのつながりがなく、新党に対する抵抗もなく、その1つたる極右にとりこまれやすい⁽⁵²⁾。高齢の者は、極右政党の主張に近い意識を持ったとしても、既成政党に投票しやすい⁽⁵³⁾。だが、世代間の差はジェンダーほどには明確ではなく、極右支持者は比較的多くの世代に広がっている⁽⁵⁴⁾。

これは、長期的にみればコーホート効果を考慮に入れる必要性を示す⁽⁵⁵⁾。すなわち、若年だから極右政党を支持するというよりも、若いころに極右を支持した世代が、その後も極右を支持する可能性である。現に、イギリス国民党の支持者の中核は25歳未満の若年層ではなく、それより年齢層が高い⁽⁵⁶⁾。これは、移民問題が政治的対立を伴った時期に育った層が国民党を支持し、多文化主義を内面化する若年層は支持しないことによるという⁽⁵⁷⁾。

(44) J. B. Billiet, "Church Involvement, Ethnocentrism, and Voting for a Radical Right-Wing Party," *Sociology of Religion*, Vol.56, 1995. M. Lubbers & P. Scheepers, "Individual and Contextual Characteristics of the German Extreme Right-Wing Vote in the 1990s," *European Journal of Political Research*, Vol.38, 2000, p.81.

(45) E. Gidengil et al., "Explaining the Gender Gap in Support for the Radical Right," *Comparative Political Studies*, Vol.38, 2005.

(46) T. E. Givens, "The Radical Right Gender Gap," *Comparative Political Studies*, Vol.37, 2004, pp.49-50. K. Arzheimer & E. Carter, "Political Opportunity Structures and Right-Wing Extremist Party Success," *European Journal of Political Research*, Vol.45, 2006, p.428.

(47) H. Coffé, "Gender, Class, and Radical Right Voting," J. Rydgren ed., *Class Politics and the Radical Right*, Routledge, 2013.

(48) Gidengil et al., op.cit., p.1145-6.

(49) Givens, op.cit., 2004. こうした差は、脱産業社会において女性の方が男性より全般的に左派的な態度を示すという、政治変動の影響による可能性がある。この点については、極右に直接関連するわけではないが、以下を参照 (R. Inglehart & P. Norris, *Rising Tide*, Cambridge University Press, 2003)。

(50) ただし、25歳未満の若年層の支持が特に強い政党と、後述のように20代後半から40代の支持が中心となる政党という相違はある。後者はイギリス国民党やカナダ改革党が該当する (Goodwin et al., op.cit. p.197. Nevitt, op.cit., pp.188-9)。

(51) H.-G. Betz, "Politics of Resentment," *Comparative Politics*, Vol.23, 1990.

(52) Betz, 1994, op.cit., pp.147-8. T. E. Givens, *Voting Radical Right in Western Europe*, Cambridge University Press, 2005, p.60.

(53) Billiet & de Witte op.cit., p.193.

(54) Givens, op.cit., 2005, p.60.

(55) もう1つの時代効果についてみれば、1970年代以降は政党支持の脱編成＝無党派の増加が不可逆的に進んでいる (O. Knutsen, *Class Voting in Western Europe*, Lexington Books, 2006)。これは、既成政党が有権者を統合する力を弱めていることでもあり、極右を含む新たな政治勢力が台頭する機会を開いているといえるだろう。

(56) D. Cutts, R. Ford & M. J. Goodwin, "Anti-Immigrant, Politically Disaffected or Still Racist after All?" *European Journal of Political Research*, Vol.50, 2011, p.427. Goodwin et al. op.cit., p.199.

3.1.3 学歴・職業

学歴と職業は、双方とも社会経済的地位と密接に関わるため、まとめて論じることとする。職業との関連をみると、かつてファシズムの支持基盤とされたのは中小自営業者だが、現代の極右政党は労働者政党としての性格を持つ⁽⁵⁸⁾。すなわち、極右政党の支持基盤としては、中核として製造業ブルーカラーが、それ以外に自営業、失業者、退職者が挙げられる⁽⁵⁹⁾。極右政党は右派権威主義を掲げる点で共通するものの、その支持基盤は親資本主義（自助努力、経済的自由）の農民・自営層と福祉ショーヴィニズム（福祉削減への反対と福祉からの外国人の排除）の労働者層の連合からなる⁽⁶⁰⁾。両者に共通するのは「法と秩序」の重視のような権威主義だが、政策の中心をどこにおくかにより支持基盤も変化していく。1980年代以前から存在する極右政党のほとんどは、経済的自由主義を掲げたこともあるが、80年代以降には反移民を掲げて支持基盤の「プロレタリア化」が進み、

現在に至っている⁽⁶¹⁾。

学歴との関連では、一般に低学歴の方が極右を支持するという結果が出されている⁽⁶²⁾。これは低学歴の者のほうが権威主義的だからであり、争点が権威主義—自由主義の対立になるほど学歴の効果が強まる⁽⁶³⁾。つまり、権威主義—自由主義の対立があらわれる移民問題が争点化するほど、極右は低学歴の者からの支持を伸ばすことになる。

一方で学歴は、イデオロギーだけでなく政治参加に要する資源という点でも影響がある。それを示すのが、学歴が中程度の者が極右をもっとも支持するという調査結果である⁽⁶⁴⁾。これは分析方法、端的には低学歴の者に多い棄権を分析に含めるか否かで結果が異なる。学歴が低く経済的に不安定な状況におかれた者は、イデオロギー的には中道右派や極右に近いものの、政治的関心が低いため投票所に足を向けない⁽⁶⁵⁾。そのため、もっとも学歴が低い者は「投票先」でいうならば極右が多くなるが、それ以上に棄権が突出して多い。投票自体はコストをかける

(57) R. Ford & M. J. Goodwin, "Angry White Men," *Political Studies*, Vol.58, 2010, p.8 を参照。

(58) K. Arzheimer, "Working-Class Parties 2.0?" J. Rydgren ed. op.cit.

(59) 製造業ブルーカラーの支持の強固さについては以下を参照 (D. Oesch, "The Class Basis of the Cleavage between the New Left and the Radical Right," J. Rydgren ed., op.cit.)。自営業者については以下がある (A. J. McGann & H. Kitschelt, "The Radical Right in the Alps," *Party Politics*, Vol.11, 2005. P. Norris, *Radical Right*, Cambridge University Press, 2005)。失業者については以下を参照 (M. Lubbers & P. Scheepers, "Explaining the Trends in Extreme Right-Wing Voting," *European Sociological Review*, Vol.17, 2001, p.439. M. Lubbers & P. Scheepers, "French Front National Voting," *Ethnic and Racial Studies*, Vol.25, No.1, 2002. N. Rink, K. Phalet & M. Swyngedouw, "The Effect of Immigrant Population Size, Unemployment and Individual Characteristics on Voting for Vlaams Blok in Flanders 1991-1999," *European Sociological Review*, Vol.25, No.4, 2009)。退職者については以下を参照 (McGann & Kitschelt, op.cit.)。

(60) E. Ivarsflaten, "The Vulnerable Populist Right Parties," *European Journal of Political Research*, Vol.44, 2005. Kitschelt, op.cit.

(61) Betz, 1994, op.cit., p.161. オーストリア自由党は、新自由主義的な主張を掲げていた頃にはホワイトカラーからも支持を得ていたが、外国人排斥を掲げるようになってから労働者層の支持に依存するようになった (H.-G. Betz, "The Divergent Paths of the FPÖ and the Lega Nord," M. Schain et al. eds., op.cit., pp.76-77)。スウェーデンの新民主党は、新自由主義を掲げていた頃には高学歴ホワイトカラーと自営業層に支持された政党だった (J. Rydgren, *From Tax Populism to Ethnic Nationalism*, Berghahn Books, 2006, p.35)。ノルウェーの進歩党も、増税反対という単一争点を掲げていた頃は、学歴の高い者からも支持を得ていた (J. G. Andersen, "Denmark," P. Hainsworth ed., op.cit., p.201)。

(62) Lubbers et al., 2002, op.cit., p.364. Lubbers & Scheepers, 2000, op.cit..

(63) E. Ivarsflaten & R. Stubager, "Voting for the Populist Radical Right in Western Europe," J. Rydgren ed., op.cit..

(64) J. Rydgren, "Immigration Sceptics, Xenophobes or Racists?" *European Journal of Political Research*, Vol.47, 2008, p.755. S. Bornschieer & H. Kriesi, "The Populist Right, the Working Class, and the Changing Face of Class Politics," J. Rydgren ed., op.cit. Lubbers et al. 2000, op.cit. Arzheimer & Carter, op.cit.

(65) Bornschieer & Kriesi, op.cit., p.158.

積極的な意思表示である。低学歴層は「苦しいから極右を支持する」というよりは、「政治に関心を持つ余裕がない」とみたほうがよい。

3.1.4 属性による説明力

——「近代化の敗者」論と競合論の検証

特定の属性と極右支持との関連を想定していたのは、4つの理論のうち「近代化の敗者」論と競合論であった。特定の属性的利害を極右政党が取り込む場合が競合論と関わり、欲求不満の解消という非合理的な支持が「近代化の敗者」論で説明される。「近代化の敗者」論には、経済成長期以降の社会変動で解体し剥奪を経験した層が極右を支持するという前提がある⁽⁶⁶⁾。そして属性と極右支持に関するこれまでの記述をみると、冒頭で述べた極右支持層がそのまま当てはまるようにみえる⁽⁶⁷⁾。だが、これは有意な関係があった要素を紹介したにすぎず、「近代化の敗者」論が支持されたといえるほど属性の説明力は高くない⁽⁶⁸⁾。

すなわち、本稿で引用した実証研究のすべてをみても、属性によって説明できるのは極右に対する投票行動の3～9%だけだった。イギリス国民党支持者を「怒れる白人男性」と表象した研究でも、属性や居住地を投入した際の擬似決定係数は0.065にすぎない⁽⁶⁹⁾。また、極右政党への支持と階級との結びつきは、むしろ他の政党より低い（階級で説明できる部分が少ない）という大規模調査の結果もある⁽⁷⁰⁾。

つまり、「近代化の敗者」「競合にさらされる者」が極右政党を台頭させているという見方は、部分的に妥当だったとしても現実の一部を誇張する結果をもたらす。極右支持者を「近代化の敗者」「競合にさらされる階層」とみなしてしまうと、選挙によっては2割以上の票を得る2000年代以降の状況を説明できない。むしろ、極右政党はこれらにとどまらない人をさまざまな理由で動員するところに強みがあり、党勢拡大の潜在力もそこに存在する⁽⁷¹⁾。実際には、極右にもっともよく投票するのは、属性にかかわらず反移民感情や政治的不満を持った有権者なのである⁽⁷²⁾。その意味で「近代化の敗者」論は、支持される部分がかったとしても極右への投票の周辺的な要素でしかない（競合仮説についても、属性との関わりでは同様のことがいえる）。

さらに、「近代化の敗者」論のもう1つの前提である心理的ストレーンも、極右支持の説明要因にはなりえない。一方で、極右に投票する者は宗教や労組とのつながりが希薄であり、都市で社会的に孤立した者が多いという調査結果が多く存在する⁽⁷³⁾。だが、孤立した者は統合されない状態に耐えかねて国家への帰属を求めるから、極右に投票するわけではない⁽⁷⁴⁾。むしろ、既成組織に入らないがゆえに伝統的な規範に従わず、それが極右に対する抵抗をなくしている側面があるという。教会や労組の指示に従うのではなく、自らの選好に近い政党を選ぶの

(66) ほとんどの論者は、何らかの構造変動と極右の台頭に関連があること自体は否定しない (Mileti & Plomb, op.cit., p.33)。だが、それを剥奪と安易に結び付けることが批判の対象となる。

(67) 本項では属性要素別にみえてきたが、多くの世論調査を合併したデータでも有意な関係があり (K. Arzheimer, "Contextual Factors and the Extreme Right Vote in Western Europe, 1980-2002," *American Journal of Political Science*, Vol.53, No.2, 2009)、頑健な結果といえるだろう。

(68) これに対して、旧来の階級分類が適切ではない、あるいは階級によって極右支持の論理が違うことも考慮すべきという見解もある (M. Lubbers & A. Güveli, "Voting LPP," *Journal of Elections, Public Opinion & Parties*, Vol.17, No.1, 2007)。

(69) Ford & Goodwin, op.cit., p.14.

(70) Van der Brug & Fennema, 2003, op.cit., p.64.

(71) J. Flecker, G. Hentges & G. Balazs, "Potentials of Political Subjectivity and the Various Approaches to the Extreme Right," J. Flecker ed., op.cit.

(72) A. E. Kessler & G. P. Freeman, "Support for Extreme Right-Wing Parties in Western Europe," *Comparative European Politics*, Vol.3, 2005.

(73) Eatwell, op.cit., p.53.

(74) Lubbers & Scheepers, 2000, op.cit., p.81-2.

ならば、これをアノミーというのは妥当ではない⁽⁷⁵⁾。

3.2 競合論の検証

競合論を属性以外の要因で実証した試みを見ると、調査によって結果はまちまちであるため、説が全体として支持されたとはいえない⁽⁷⁶⁾。たとえば、欧州6ヶ国（オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、オランダ、ノルウェー）を分析した論文ではデンマークとオランダでのみ、競合仮説が支持されていた⁽⁷⁷⁾。これは、競合論に関連する要素のうちどれを用いるかによって、支持される度合いが異なることによる。そうした要素のうち、移民人口比率は極右支持と安定的に関わりがあり、移民人口比率が高い地域に住む者は、極右を支持しやすい⁽⁷⁸⁾。7ヶ国（オーストリア、デンマーク、ベルギーのフランドル、フランス、オランダ、ノルウェー、スイス）の比較研究をみると、経済的不満、政治的不満、移民の制限のうち、移民の制限だけがすべての極右政党の支持につながっていた⁽⁷⁹⁾。フランドル地方の研究では、移民政策を投票基準にした者は全体では

4%だったが、極右に投票した者では33%にのぼっていた⁽⁸⁰⁾。

ところが、競合論の核であるはずの経済的競合は、予想通りの結果にならない。支持するものとして、ブルーカラーや経済的に不安定な者がイギリス国民党に投票する第1の理由は、移民に対する敵意だったという調査結果がある⁽⁸¹⁾。しかし、他地域の結果をみる限り、経済的競合→移民に対する敵意→極右支持という直線的な因果関係を想定するのは難しい⁽⁸²⁾。前出のフランドル地方では、失業率と極右支持には関係がなかった⁽⁸³⁾。他の地域の調査結果をみると、むしろ失業率が単に高い地域の有権者は、むしろ極右を支持しない⁽⁸⁴⁾。別の5ヶ国（オーストリア、ベルギー、フランス、ノルウェー、スイス）の分析でも、文化的競合はすべての国で極右支持と関連があったが、経済的競合のうち仕事についてはオーストリアだけ、福祉についてはスイスとノルウェーだけが関連していた⁽⁸⁵⁾。豪州の調査でも、文化的競合は極右への投票に関連するが、経済的競合は直接の効果を持たないという結果が出ている⁽⁸⁶⁾。

こうした結果から一方で浮かぶのは、きわめ

(75) 近年の参加型民主主義論がいうような、組織の拘束なくして自己の判断で投票する有権者像——これは緑の党の支持者像と重なる——に近いともいえるのである (R. J. Dalton, *Democratic Challenges, Democratic Choices*, Oxford University Press, 2004. R. J. Dalton & M. P. Wattenberg eds., *Parties without Partisans*, Oxford University Press, 2000)。

(76) B. Bowyer, "Local Context and Extreme Right Support in England," *Electoral Studies*, Vol.27, 2008. Rydgren, 2007, op.cit., p.250.

(77) Rydgren, 2008, op.cit., p.757.

(78) Lubbers et al., 2000, op.cit., p.376. Lubbers et al., 2002, op.cit., p.364. Rink, Phalet & Swyngedouw, op.cit. Norris, op.cit., p.182. ただし、Norris は同じ著書のなかで、国ごとの移民人口比率と極右の得票率には有意な関係がないとしている。これは ecological fallacy として片付けられているが、今後きちんとした説明がなされるべきだろう。

(79) E. Ivarsflaten, "What Unites Right-Wing Populists in Western Europe?" *Comparative Political Studies*, Vol.41, No.1, 2008.

(80) Swyngedouw, op.cit., p.226.

(81) Cutts, Ford & Goodwin, op.cit., p.433.

(82) ただし、仕事をめぐる競合と極右投票の関わりは否定するが、住宅をめぐる競合が極右支持に結びつくという議論もある (Bowyer, op.cit.)。経済的競合を広くみると異なる結果が出る可能性については、留保が必要だろう。

(83) Lubbers et al., 2000, op.cit.

(84) P. Knigge, "The Ecological Correlates of Right-Wing Extremism in Western Europe," *European Journal of Political Research*, Vol.34, 1998. Lubbers & Scheepers, 2000, op.cit., p.77. Kessler & Freeman, op.cit., p.280. Lubbers et al. 2002, op.cit., p.364.

(85) D. Oesch, "Explaining Workers' Support for Right-Wing Populist Parties in Western Europe," *International Political Science Review*, Vol.29, 2008.

(86) Mughan & Paxton, op.cit., p.354.

て実利的な判断をする極右支持者像である。まず、失業増→資源の争奪戦の激化→移民の敵視→極右支持となるわけではない。失業率が高い地域では、極右よりむしろ効果的な経済政策を実施してくれそうな政党への投票に向かう。そうしたプラグマティズムは、本稿で引用した文献でもっとも大規模なデータを検討したアルツハイマーの論文でも看取できる⁽⁸⁷⁾。彼によると、移民、失業、福祉給付という3つの要素は単独で極右への投票を促進するわけではない。移民比率と失業率が共に高く福祉給付が少ない、あるいは移民比率が低くて福祉給付が多い場合、つまり競合する要素が重なり自分の利益が侵害されると思った場合には極右に投票する。

それに対して、前出の豪州の事例が示すように、文化的競合が極右への投票に結びつく傾向は経済的競合よりも明確に存在するようと思われる。極右にとって、自営業層とブルーカラーという経済的利害が一致しない支持基盤をまとめるのは、移民のような社会文化的な領域に関わる問題であった⁽⁸⁸⁾。また、文化的脅威は移民一般というよりも、ヨーロッパではイスラムに対する敵意と関わっている。フランドル地方では、イスラム圏出身の移民比率と極右の支持には明確な関連があったが、それ以外の移民については有意な関係がなかった⁽⁸⁹⁾。さらにイギリスでも、ムスリムが多い地区に住む者は極右政党に投票する比率が高い⁽⁹⁰⁾。

3.3 抗議政党論の検証

マイヤーとペリノーによるフランス大統領選の報告は、抗議票を集めた典型例と解釈しう

る。大統領選で予想外の票を集めたルペンに投票した者のうち、彼に大統領になってもらいたいと思っていたのは28%にすぎなかった。国民戦線の移民政策に賛同する者でも、4割以上は（国民戦線の言うような）解決方法はないと考えている。すなわち、極右に投票したのはルペンが大統領になって政策が実現されることを期待したからではない。移民や非行、政治エリートや政党といったすべてのものに対する抗議なのである、と⁽⁹¹⁾。

だが、こうした見方の妥当性については多くの疑問が付されてきた。前節でみたように、政治的信頼が低い者の票を抗議票とみなすことはできないため、抗議政党論の検証には2段階の手続きが必要になる。①先行研究で抗議票とされるものが、どのような投票行動を指すのかを確認する。②前節で定義した抗議票に合致するものについてのみ、投票行動をどの程度説明するのかを検討する。

①についていえば、政治不信を強く持つ者ほど極右に投票するという調査結果は、数多く存在する⁽⁹²⁾。ただし前述のように、これだけでは政治不信が極右支持の原因なのか結果なのかを明らかにするのは難しい。また、政治不信を持つ極右支持者は反移民意識も強い⁽⁹³⁾ため、極右への投票を白票と同様の抗議票とみなすのは無理がある。すなわち、「移民問題」を解消してくれない政治に不信感を持つがゆえに、解決してくれそうな極右に投票する。あるいは、極右に投票しても自分の望む政策がとられないから、政治不信に陥ると解釈できる。投票する者は、極右とイデオロギー的に一致する要素を持っており、イデオロギー的に接点がないのに

(87) Arzheimer, op.cit., p.273.

(88) Ivarsflaten, op.cit.

(89) H. Coffé, B. Heyndels & J. Vermeir, "Fertile Grounds for Extreme Right-Wing Parties," *Electoral Studies*, Vol.26, 2007, p.150.

(90) Ford & Goodwin, op.cit., p.19. マクロデータの集計結果ではあるが、イギリスではとりわけパキスタンとバングラデシュ人移民の多い少数の自治体において、極右政党への支持が高くなっている (Bowyer, op.cit., p.618)。

(91) N. Mayer & P. Perrineau, "Why Do They Vote for Le Pen?" *European Journal of Political Research*, Vol.22, 1992, p.133-4. だが、フランス国民戦線に投票する者の政治的不満の度合いは高いが、もっとも高いのは極右ではなく棄権する者であることも付言せねばならない (Lubbers & Scheepers, 2002, op.cit., p.139)。

(92) Lubbers et al., 2002, op.cit., p.365.

(93) Keesler & Freeman, op.cit., p.273.

投票するという見方は該当しない⁽⁹⁴⁾。

その証拠に、極右が政権入りするか政府が極右に配慮した政策をとる国では、極右支持者の政治的不満の度合いは低い。極右が政権から一貫して排除されている国において、極右支持者の政治的不満は高くなる。その意味で、極右支持者の不満は政治に対するやり場のない怒りではなく、自らの意向が政府に省みられないことによるものである⁽⁹⁵⁾。これは非合理的な不満というよりは、目的合理的な不満というべきだろう。不満があるから極右を支持するのではなく、極右を支持してもそれが実りをもたらさない、不満は原因ではなく結果という解釈が可能だろう。

②については、7つの反移民政党のうち抗議票を集めたのはオランダの中央党だけという結果が出ている⁽⁹⁶⁾。すなわち、中央党に投じた者の3分の1は極左を自認しており、極左の抗議票を極右が集めたことになる。アルツハイマーの分析でも、極右政党は政治不信一般に対して広く受け皿を提供するのではなく、社会的イデオロギー的に決まった層からだけ支持されるという⁽⁹⁷⁾。他の分析をみても、抗議票を集めるから極右は台頭するのだといえるほどには、その説明力は強くない⁽⁹⁸⁾。

それとも関連して、一部の極右政党はカリスマ的なリーダーシップゆえに抗議票を集める、という見方にも疑問が付されている⁽⁹⁹⁾。ファン・デル・ブルグは、オランダの3人の極右政党のリーダーが投票行動に影響を及ぼしたか否かを検討し、結果的に党首効果はみられないと

した。3人のうちピム・フォルタインは選挙直前に暗殺され、党自体は劇的な勝利（2番目の得票）を得たが、その時ですらフォルタイン効果はなかった。投票を伸ばしたのは、フォルタインが当時の争点をめぐる議論をリードしたからであり、政策によって票を得ていたのである。

3.4 合理的選択論の検証

合理的選択論の検証に際しては、極右支持者が他の有権者と同様の（合理的な）判断基準で投票行動を決めているかが問われる。まず、極右政党に対する選好は他の政党に対するものと異なっているのか。すなわち、不安や政治不信をぶつける特殊な政党とみなされているのか。8つの政治体の63の政党（うち10が極右政党）に対する調査結果では、極右とそれ以外の政党との間に有意な差はなかった⁽¹⁰⁰⁾。極右政党は通常の政党とは異なる特殊なものとされがちだが、有権者は他の政党と変わらないものとみなしていることになる。不安・不満を解消する対象ではなく、抗議票の受け皿となるような存在でもない。

他の政党と唯一違ったのは、移民問題を重視する度合いであり、それゆえファン・デル・ブルグらは極右政党ではなく反移民政党という言葉を用いる⁽¹⁰¹⁾。反移民の政策ゆえに極右政党が支持を得ていることは、前出のピム・フォルタイン党が躍進した選挙の分析でも検証されている。ピム・フォルタイン党に対する投票を被説明変数としたときの擬似決定係数（Cox and Snell）は、属性のみ（0.07）、属性＋政治不信

(94) Lubbers & Scheepers, 2000, op.cit., p.82.

(95) Norris, op.cit., p.163-4.

(96) Van der Brug et al., 2000, op.cit., p.91-3.

(97) Arzheimer, op.cit., p.267.

(98) Y. D. Weerdt et al., 2007, "Perceived Socio-Economic Change and Right-Wing Extremism," J. Flecker ed., op.cit., p.74. ただし、投票が義務制となっているベルギーでは、抗議政党論を支持する結果が出ている。スウィングトローによる出口調査の分析では、抗議票を有意に多く集めたのは極右政党だけだった（M. Swyngedouw, "The Subjective Cognitive and Affective Map of Extreme Right Voters," *Electoral Studies*, Vol.20, 2001, p.234）。棄権という選択肢がない代わりに、極右が選ばれたことになる。

(99) W. Van der Brug & A. Mughan, "Charisma, Leader Effects and Support for Right-Wing Populist Parties," *Party Politics*, Vol.13, 2007.

(100) Van der Brug & Fennema, 2003, op.cit., p.64.

(101) Ibid, p.69.

(0.13)、属性 + 政治不信 + 政策選好 (0.33) と上がっていった⁽¹⁰²⁾。この結果は、ピム・フォルトライン党が一定の抗議票を集めた可能性を示唆するが、それ以上にその移民政策が支持された結果と解釈できる。

だが、政策選好と投票行動は性格に近い変数同士であり、両者の関連が強いのは当然のことともいえる。つまり「反移民の態度をとる者が反移民政党に投票する」という言明では、合理的選択論に付きまとうトートロジー的性格を払拭できない。それは、「反移民でない者でも反移民政党に投票する」(抗議票)ことの否定にはなっても、「なぜ極右を支持するのか」という問いに対する根本的な答えにはなっていないのである。これに答えるには、反移民感情そのものの形成やバリエーションを分析課題とする必要があるが、本稿の範囲を超えるので問題の指摘に留めておく。

4. 極右政党研究の「ノーマル化」とその先へ —— 結語に代えて

経験的研究の結果をみると、本稿で検討した4つの仮説を完全に棄却したものはほとんどない⁽¹⁰³⁾。その意味で、どれも現実の一側面を反映しているといえるが、どの仮説がどれだけの説明力を持つかが問題となる。そもそも、政治的亀裂の弱体化によって属性の説明力は落ちている。そうした趨勢のもとで、極右政党と緑の党は下層と上層の支持が比較的多いという点で、新たな政治的亀裂の反映という見方もある⁽¹⁰⁴⁾。だが、「近代化の敗者」が支持するがゆえに極右政党が台頭した、というには属性の説明力は弱すぎる。そもそも極右政党と属性の関連は、他の政党と大きく変わるものではない。極右政党が支持を伸ばしたのは、「近代化の敗者」という特定の支持基盤にアピールしたからではなく、属性を越えて広がる反移民感情を票に変換したからである。その意味で、極右政党

は既成政党よりも「近代的」な政策政党であるという皮肉な見方も成り立つ⁽¹⁰⁵⁾。

競合論についても、少なくとも経済的競合の側面に関しては目的合理的な判断の上で極右を支持している状況が浮かび上がった。移民流入と経済的競合を同一視するのではなく、自らの状況と利害を考慮したうえで移民排斥を訴える政党を選ぶのである。その中で非合理的な側面が垣間見えるのは、ムスリム移民に対する敵意が示すような文化的競合がもたらす極右支持であった。

こうした例外を除けば、レビューからみえてくるのは極右政党を特殊なものとしてではなく、他の政党と同様に扱う方向へと変化した研究潮流である。抗議政党論も、個別事例の説明としては信憑性があるようにみえても、大規模データで分析すると他の政党との差がなくなる。合理的選択論についても同様の結果が出る。これは分析手法上の問題というよりも、メディアや政治家や研究者が思うほどには極右政党は特殊なものともみられていなかったことによるだろう。西欧的な基準ならばまぎれもない極右である石原慎太郎が、広く有権者の支持を得ているのと類似している。

西欧の研究は、極右政党とその支持者をアブノーマルな存在とみなすことから始まっており、それを体現するのが「近代化の敗者」論である。しかし、合理的選択論の登場が示すように、極右政党も支持者を病理学的には分析できないという見方が強まってきた。冒頭の問題意識に立ち戻れば、西欧において極右の支持者や担い手を特殊な存在とみない研究の「ノーマル化」は、日本の分析に対しても示唆するところが多い。石原慎太郎の支持基盤に関する研究では、有権者のイデオロギーを石原が体現する「ノーマルな支持」が確認されている⁽¹⁰⁶⁾。橋下徹についても、「政治不信を抱く下層民」という支持者像とは異なる現実が明らかにされてい

(102) Van der Brug, op.cit., p.96.

(103) M. J. Goodwin, *New British Fascism*, Routledge, 2011.

(104) Knutsen, op.cit.

(105) Van der Brug & Fennema, op.cit., p.66.

(106) 松谷満・高木竜輔・丸山真央・樋口直人「日本版極右はいかにして受容されるのか」『アジア太平洋レビュー』3号、2006。

る⁽¹⁰⁷⁾。排外主義運動についても、不遇意識を持つ者の不満が運動の背景にあるという見方には問題が多い⁽¹⁰⁸⁾。こうした実証研究をみる限り、日本の極右支持は西欧のそれと類似しており、極右と剥奪をアプリアリに結びつける評論やジャーナリズムの誤りを指摘していく必要がある。

ただし、このような極右研究のノーマル化がもたらす陥穽については、最後に指摘しておく必要があるだろう。極右の支持者にとって移民問題は重要な関心事であり、それを合理的に考慮したうえで投票先を選択する⁽¹⁰⁹⁾、その意味でノーマルな投票行動とみなしうるのである。だが前節でも述べたように、こうした見方はなぜ移民が問題化されたのか、その根底にはいかなるものが存在するのか、といった問いをないがしろにしてしまう。こうしたことを問わなければ、「有権者は排斥的な移民政策を望んでおり、それを反映させるべき」という現状に居直る結論に至るしかない。その意味で、文化的競合の研究を掘り下げて、今ならイスラム嫌悪の背後にあるものを明らかにする作業が、「ノーマル化」の先にあるものとして求められる。これも日本の文脈に即していえば、日本の極右・排外主義が東アジアの近隣諸国に対して抱く敵意の根底にあるものを明らかにすることが必要となるだろう。

(付記) 本稿は科学研究費補助金によるプロジェクトの成果であり、稲葉奈々子、申琪榮、成元哲、高木竜輔、原田峻、松谷満の各氏との共同研究によっている。また、草稿段階で古屋哲氏と匿名査読者に有益なコメントをいただいた。記して感謝したい。

(107) 松谷満「誰が橋下を支持しているのか」『世界』832号、2012。坂本治也「大阪ダブル選挙の分析」『関西大学法学論集』62巻3号、2012。

(108) 樋口直人「排外主義運動のミクロ動員過程」『アジア太平洋レビュー』9号、2012。

(109) Van der Brug & Fennema, 2003, op.cit., p.69.